

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社N F Kホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 城寶 豊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理チーム 山内 昇

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理チーム 山内 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	919,236	816,506	3,895,695
経常利益 (千円)	64,100	52,157	155,374
四半期(当期)純利益 (千円)	7,740	159,411	88,744
純資産額 (千円)	2,450,402	2,678,906	2,513,187
総資産額 (千円)	4,002,705	4,068,018	4,137,377
1株当たり純資産額 (円)	82.64	90.34	84.75
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.26	5.38	2.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.2	65.9	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,556	251,632	100,245
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,076	43,590	237,357
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,607	105,998	215,527
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	906,790	1,055,686	866,462
従業員数 (名)	127	118	118

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	118(13)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	10
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人数を外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	815,539	11.1
(内訳) 環境装置石油化学部門	325,883	+57.9
工業炉部門	24,369	73.8
ボイラ用機器部門	86,524	+44.5
工業炉用機器部門	72,904	+10.3
産業機械用機器部門	116,738	34.7
メンテナンスサービス部門	26,079	+94.1
部品部門	36,629	44.7
H R S 部門	107,898	43.9
電気計装制御部門	18,511	55.3
その他の事業	967	35.3
合計	816,506	11.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
工業炉燃焼装置関連事業	370,301	69.2	918,345	39.6
(内訳) 環境装置石油化学部門	19,318	78.4	411,924	+83.2
工業炉部門	48,649	63.9	99,060	13.0
ボイラ用機器部門	92,451	50.0	187,686	30.2
工業炉用機器部門	24,001	79.7	55,555	67.5
産業機械用機器部門	2,492	96.3	27,704	86.3
メンテナンスサービス部門	51,065	+10.6	69,334	+47.1
部品部門	59,008	17.2	33,756	25.7
H R S 部門	59,067	87.1	21,322	94.9
電気計装制御部門	14,246	58.3	12,000	53.7
その他の事業				
合計	370,301	69.3	918,345	39.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	815,539	11.1
(内訳) 環境装置石油化学部門	325,883	+57.9
工業炉部門	24,369	73.8
ボイラ用機器部門	86,524	+44.5
工業炉用機器部門	72,904	+10.3
産業機械用機器部門	116,738	34.7
メンテナンスサービス部門	26,079	+94.1
部品部門	36,629	44.7
H R S部門	107,898	43.9
電気計装制御部門	18,511	55.3
その他の事業	967	35.3
合計	816,506	11.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
エフ・ケイ・ケイ商事(株)	93,600	10.2		
三菱化学(株)			176,748	21.6
三菱マテリアルテクノ(株)			108,564	13.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当第1四半期連結会計期間のエフ・ケイ・ケイ商事(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。
5 前第1四半期連結会計期間の三菱化学(株)及び三菱マテリアルテクノ(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約は、次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間に締結した契約

契約先	国名	内容	契約期間	契約期限
SAMIA社	イタリア	エレベーターフレア装置及びグラウンドフレア装置の製造技術	1年間	平成21年4月21日から平成22年4月20日まで

- (注) 1 本契約は、昭和57年4月22日に許可になったものであります。
2 上記の技術導入については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを支払うものであります。
3 平成21年4月20日に更新したものであります。

(2) 技術供与契約は、次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間に締結した契約

契約先	国名	内容	契約期間
SAMIA社	イタリア	プロセスヒータ用低NOxバーナ[S R G型、S R X型]の設計、製造技術	平成21年5月6日から平成22年5月5日まで
ITRI社	台湾	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ[H R S型]の設計、製造技術	平成21年5月18日から平成26年5月17日まで (以降5年毎の自動延長)

- (注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受けとるものであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)におけるわが国経済は、昨年の秋以降に急速に悪化した景気に底入れ感があられ、株価や一部の生産に回復の兆しがみられたものの、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化による個人消費の低迷など依然として厳しい状況で推移いたしました。当社の属する熱処理関連業界におきましては、企業業績悪化にともなう設備投資の冷え込みが一段と顕著になってきており、需要の減少による受注獲得競争の激化など、一段と厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、工業炉燃焼装置関連事業に集中し、積極的な営業活動を展開し受注の確保・拡大に努めるとともに、引き続き販売管理費の抑制などの収益体質の強化に取組み、経営の改善を図りました。

この結果、新規の受注については非常に厳しい状態ではあったものの、好調だった前年度の受注案件もあり売上高は8億1千6百万円となりました。また営業利益は前年同期比20.4%減の5千1百万円、経常利益は前年同期比18.6%減の5千2百万円、四半期純利益は前年同期と比べ1億5千1百万円増の1億5千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前年連結会計年度末に比べて1.9%減少し、28億5千9百万円となりました。これは、現金及び預金が1億8千8百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億9千5百万円、仕掛品が4千9百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前年連結会計年度末に比べて1.1%減少し、12億8百万円となりました。これは、土地及び建物等を売却したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、40億6千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.1%減少し、7億5千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億7千3百万円減少し、短期借入金が7千万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、6億3千8百万円となりました。これは、長期借入金が2千2百万円、退職給付引当金が1千1百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.5%減少し、13億8千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、26億7千8百万円となりました。これは、四半期純利益を1億5千9百万円計上したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して21.8%の増加となり、残高は10億5千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において得られた資金は、前年同四半期と比較して2億6千8百万円増加し、2億5千1百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上1億9千9百万円や売上債権の減少額1億9千5百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において得られた資金は、前年同四半期と比較して2億6千万円減少し、4千3百万円の収入となりました。前年同四半期には投資有価証券の売却による収入4億4千7百万円が大きなプラス要因でありましたが、当第1四半期連結会計期間においては、有形及び無形固定資産の売却による収入7千3百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において使用した資金は、前年同四半期と比較して2億1千9百万円減少し、1億5百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純額の減少が7千万円、長期借入金の返済による支出3千5百万円となったことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は10,651千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,653,342	29,653,342	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は 100株であります。
計	29,653,342	29,653,342		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年12月20日定時株主総会特別決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)	
新株予約権の数(個)	777	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	777,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個につき 483,000	
新株予約権の行使期間	平成20年1月15日～平成23年1月14日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	483
	資本組入額	242
新株予約権の行使の条件	(注) 参照	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれを行うことができない。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
各新株予約権の一部行使は認められない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		29,653,342		2,091,252		

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,651,900	296,519	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,242		
発行済株式総数	29,653,342		
総株主の議決権		296,519	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式22,200株（議決権222個）が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻手 2丁目1番53号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	46	50	88
最低(円)	33	37	53

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については監査法人ウイングパートナーズによる四半期レビューを受けて、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第67期連結会計年度

監査法人ウイングパートナーズ

第68期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

監査法人元和

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,960	930,412
受取手形及び売掛金	¹ 1,217,237	¹ 1,413,026
原材料及び貯蔵品	150,720	146,119
仕掛品	⁴ 269,601	319,454
その他	107,489	112,377
貸倒引当金	4,813	5,825
流動資産合計	2,859,196	2,915,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	³ 119,357	^{2, 3} 123,968
機械装置及び運搬具(純額)	³ 9,970	³ 10,616
その他(純額)	³ 19,456	³ 21,315
土地	703,291	² 737,027
有形固定資産合計	852,075	892,927
無形固定資産		
のれん	12,281	13,646
その他	24,879	28,146
無形固定資産合計	37,161	41,793
投資その他の資産		
投資有価証券	190,147	181,884
長期貸付金	896,000	896,000
その他	185,076	170,570
貸倒引当金	951,638	961,363
投資その他の資産合計	319,585	287,092
固定資産合計	1,208,821	1,221,813
資産合計	4,068,018	4,137,377

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	400,636	573,757
短期借入金	50,000	120,000
未払金	58,170	41,849
賞与引当金	33,503	70,853
未払法人税等	18,572	18,366
その他	189,861 ⁴	128,032 ²
流動負債合計	750,744	952,859
固定負債		
長期借入金	16,664	39,416 ²
退職給付引当金	330,024	341,826
再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
その他	30,573	28,983
固定負債合計	638,367	671,331
負債合計	1,389,112	1,624,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金	215,765	56,354
自己株式	193	192
株主資本合計	2,306,824	2,147,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,929	16,238
土地再評価差額金	382,011	382,011
評価・換算差額等合計	372,082	365,773
純資産合計	2,678,906	2,513,187
負債純資産合計	4,068,018	4,137,377

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	919,236	816,506
売上原価	599,476	577,474
売上総利益	319,760	239,032
販売費及び一般管理費	255,669	187,992
営業利益	64,090	51,039
営業外収益		
受取利息及び配当金	137	191
仕入割引	1,789	1,800
その他	2,763	1,906
営業外収益合計	4,690	3,898
営業外費用		
支払利息	413	425
手形売却損	-	1,826
持分法による投資損失	3,413	413
その他	853	114
営業外費用合計	4,680	2,780
経常利益	64,100	52,157
特別利益		
固定資産売却益	-	39,914
投資有価証券売却益	29,353	-
貸倒引当金戻入額	2,575	10,736
償却債権取立益	-	49,415
受取和解金	-	30,000
その他	825	17,624
特別利益合計	32,753	147,691
特別損失		
保険解約損	31,644	-
その他	599	10
特別損失合計	32,243	10
税金等調整前四半期純利益	64,610	199,838
法人税、住民税及び事業税	59,162	15,438
法人税等調整額	2,292	24,988
法人税等合計	56,870	40,426
四半期純利益	7,740	159,411

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	64,610	199,838
減価償却費	8,983	8,848
のれん償却額	1,382	1,364
固定資産除却損	62	-
固定資産売却損益(は益)	-	39,914
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,481	10,736
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,559	11,801
受取利息及び受取配当金	137	191
支払利息	519	425
工事損失引当金の増減額(は減少)	12,067	2,509
賞与引当金の増減額(は減少)	26,982	37,349
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,525	1,931
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	702	9,373
持分法による投資損益(は益)	3,413	413
投資有価証券売却損益(は益)	28,826	-
保険解約損益(は益)	31,644	-
売上債権の増減額(は増加)	51,200	195,788
たな卸資産の増減額(は増加)	7,504	45,250
未収入金の増減額(は増加)	319	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,747	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,424	-
仕入債務の増減額(は減少)	3,033	173,121
その他	-	75,561
小計	106,591	268,190
利息及び配当金の受取額	137	191
利息の支払額	519	425
法人税等の支払額	122,765	16,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,556	251,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,422	5,730
定期預金の払戻による収入	-	6,407
投資有価証券の取得による支出	142,424	2,414
投資有価証券の売却による収入	447,423	47
有形及び無形固定資産の取得による支出	-	11,586
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	73,575
貸付けによる支出	-	15,000
貸付金の回収による収入	1,500	1,000
その他	-	2,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,076	43,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	320,000	70,000
長期借入れによる収入	9,201	-
長期借入金の返済による支出	14,808	35,997
自己株式の取得による支出	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,607	105,998
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,086	189,224
現金及び現金同等物の期首残高	944,877	866,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	906,790	1,055,686

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 売上高及び売上原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5千万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「未収入金の増減額(は増加)」、「その他の流動資産の増減額(は増加)」及び「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしております。 なお、当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「未収入金の増減額(は増加)」は974千円、「その他の流動資産の増減額(は増加)」は7,075千円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」は96,038千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
(棚卸資産の評価方法) 当第1四半期連結会計期末における棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として、合理的な方法により算出しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
(連結納税制度の適用) 当第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
<p>1 受取手形割引高は80,000千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p>	<p>1 受取手形割引高は182,793千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,736千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,149千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,925千円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済予定含む)</p>	建物	412千円	土地	33,736千円	計	34,149千円	長期借入金	31,925千円
建物	412千円								
土地	33,736千円								
計	34,149千円								
長期借入金	31,925千円								
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は574,202千円であります。</p> <p>4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金(流動負債の「その他」に含まれる2,589千円)に対応する額は13,520千円あります。</p> <p>5 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。 松尾 隆 400,000千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は596,937千円あります。</p> <p>4</p> <p>5 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。 松尾 隆 400,000千円</p>								

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																												
<p>販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">84,581千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,077千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,429千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">21,221千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">63,393千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,525千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,447千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与賞与	84,581千円	賞与引当金繰入額	12,077千円	退職給付費用	3,429千円	法定福利費	21,221千円	支払手数料	63,393千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,525千円	減価償却費	2,447千円	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">75,573千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,289千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,684千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">12,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">37,657千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,356千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与賞与	75,573千円	賞与引当金繰入額	11,289千円	退職給付費用	1,684千円	法定福利費	12,575千円	支払手数料	37,657千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,931千円	減価償却費	2,356千円
役員報酬及び従業員給与賞与	84,581千円																												
賞与引当金繰入額	12,077千円																												
退職給付費用	3,429千円																												
法定福利費	21,221千円																												
支払手数料	63,393千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	2,525千円																												
減価償却費	2,447千円																												
役員報酬及び従業員給与賞与	75,573千円																												
賞与引当金繰入額	11,289千円																												
退職給付費用	1,684千円																												
法定福利費	12,575千円																												
支払手数料	37,657千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,931千円																												
減価償却費	2,356千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 945,836千円	現金及び預金 1,118,960千円
有価証券 218,586 "	計 1,118,960千円
計 1,164,423千円	預入期間が3か月超の定期預金 63,274 "
預入期間が3か月超の定期預金 39,045 "	現金及び現金同等物 1,055,686千円
MMF及びCP以外の有価証券 218,586 "	
現金及び現金同等物 906,790千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,653,342

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	256

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末と比較して、リース取引残高に著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当四半期会計期間末におけるストック・オプション等関係の四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	工業炉燃焼装置 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	917,741	1,495	919,236		919,236
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		99,751	99,751	(99,751)	
計	917,741	101,246	1,018,987	(99,751)	919,236
営業利益	174,356	98,385	272,741	(208,651)	64,090

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置関連事業 各種バーナ及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに各種工業窯炉の
製造・販売
(2) その他の事業 投資事業等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	工業炉燃焼装置 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	815,539	967	816,506		816,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		107,243	107,243	(107,243)	
計	815,539	108,211	923,750	(107,243)	816,506
営業利益	132,936	103,297	236,234	(185,194)	51,039

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置関連事業 各種バーナ及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに各種工業窯炉の
製造・販売
(2) その他の事業 投資事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	A地域	B地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	160,104	120,481	48,447	329,033
連結売上高(千円)				919,236
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	13.1	5.3	35.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 A地域・・・韓国、中国及び台湾
 B地域・・・東南アジア
 その他の地域・・・中東、欧米、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	A地域	B地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	72,053	41,792	23,416	137,262
連結売上高(千円)				816,506
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	5.1	2.9	16.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 A地域・・・韓国、中国及び台湾
 B地域・・・東南アジア
 その他の地域・・・中東、欧米、欧州、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
90.34円	84.75円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.26円	1株当たり四半期純利益金額 5.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	7,740	159,411
普通株式に係る四半期純利益(千円)	7,740	159,411
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,155	29,653,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権1種類(新株予約権の総数782個)	新株予約権1種類(新株予約権の総数777個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤坂満秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市島幸三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載されている通り、会社グループは当第1四半期連結会計年度においては、64,090千円の営業利益及び7,740千円の四半期(当期)純利益を計上しているが、営業活動によるキャッシュ・フローが16,556千円のマイナスであり、前連結会計年度まで当期純損失を継続して計上していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する施策は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉岡隆典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來嶋真也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。